

[7] キューバ

1. キューバの概要と開発課題

(1) 概要

キューバは、1959年のキューバ革命以降、カストロ・キューバ共産党第一書記が、国家評議会議長、閣僚評議会議長、軍最高司令官の要職を兼任し、共産党一党支配による社会主義体制を堅持している。2003年1月、人民権力全国議会（国会に相当）選挙を経て、同年3月、カストロ議長は国家評議会議長に再選され、現在6選目となる。（任期は一期5年。）

キューバ経済は、ソ連・東欧圏の崩壊に大きな影響を受け、1990年代前半、大幅なマイナス成長を記録した。この「平時の緊急事態」と呼ばれる経済危機を克服するために、キューバ政府は、部分的に市場原理に基づく経済改革を導入し、その結果1995年以降回復傾向を示している。特に観光業が経済の牽引役となっている。2004年の経済成長は、5.0%と安定、中・長期的には、一次産品（砂糖やニッケル等）に依存する脆弱な経済基盤を強化するため、国内産業の効率化・多角化、貿易・投資の拡大が課題となっている。

一方で、キューバ国内は、ドルの解禁や、自営業の認可等により、国民の間の所得格差が拡大している。これらの問題に対処するために、2002年末頃より党主導による中央集権化及び経済引き締めが強化される傾向にあり、2004年11月、国内の商取引における米ドルの流通が禁止、2005年4月には国内で流通している兌換ペソの対米ドル交換レートを8%引き上げた。

(2) 国家開発計画

キューバは、世界銀行及びIMFへの加盟を認められていないため、貧困削減戦略文書（PRSP）策定の条件がそろっていない。また、キューバ国内各省庁にはそれぞれ開発計画が存在している由であるが、これらの計画は非公開である。

表－1 主要経済指標等

指 標		2003年	1990年
人 口 (百万人)		11.3	10.6
出生時の平均余命 (年)		77	75
G N I	総 額 (百万ドル)	－	－
	一人あたり (ドル)	－	－
経済成長率		－	－
経 常 収 支 (百万ドル)		－	－
失 業 率 (%)		－	5.4
対外債務残高 (百万ドル)		－	－
貿 易 額 ^{注1)}	輸 出 (百万ドル)	－	－
	輸 入 (百万ドル)	－	－
	貿 易 収 支 (百万ドル)	－	－
政府予算規模 (歳入) (ペソ)		－	－
財 政 収 支 (ペソ)		－	－
債務返済比率 (DSR) (%)		－	－
財政収支/GDP比 (%)		－	－
債務/GNI比 (%)		－	－
債務残高/輸出比 (%)		－	－
教育への公的支出割合 (対GDP比)		－	－
保健医療への公的支出割合 (対GDP比)		－	－
軍事支出割合 (対GDP比)		－	－
援助受取総額 (支出純額百万ドル)		70.0	52.0
面 積 (1000km ²) ^{注2)}		111	
分 類	D A C	低所得国	
	世界銀行等	－	
貧困削減戦略文書 (PRSP) 策定状況		－	
その他の重要な開発計画等		国家開発計画	

注) 1. 貿易額について、輸出入いずれもFOB価額。
2. 面積については“Surface Area”の値（湖沼等を含む）を示している。

表－2 我が国との関係

指 標		
貿易額 (2004年)	対日輸出 (百万円)	11,349.4
	対日輸入 (百万円)	2,856.7
	対日収支 (百万円)	8,492.7
我が国による直接投資 (百万ドル)		－
進出日本企業数 (2004年11月現在)		－
キューバに在留する日本人数 (人) (2004年10月1日現在)		207
日本に在留するキューバ人数 (人) (2004年12月31日現在)		153

表－3 主要開発指数

開 発 指 標		最新年	1990年
極度の貧困の削減と飢餓の撲滅	所得が1日1ドル未満の人口割合 (%)	—	
	下位20%の人口の所得又は消費割合	—	
	5歳未満児栄養失調割合 (%)	4 (1995－2003年)	—
普遍的初等教育の達成	成人（15歳以上）識字率 (%)	96.9 (2003年)	95.1
	初等教育就学率 (net、%)	94 (2002/2003年)	92 (1990/1991年)
ジェンダーの平等の推進と女性の地位の向上	女子生徒の男子生徒に対する比率（初等教育） (%)	99 (2002/2003年)	99 (1988－1990年)
	女性識字率の男性に対する比率（15－24歳） (%)	100 (2003年)	
幼児死亡率の削減	乳児死亡率 (出生1000件あたり)	6 (2003年)	11
	5歳未満児死亡率 (出生1000件あたり)	8 (2003年)	14
妊産婦の健康改善	妊産婦死亡率 (出生10万件あたり)	33 (2000年)	54 (1988年)
HIV/エイズ、マラリア、その他の疾患の蔓延防止	成人（15～49歳）のエイズ感染率 ^(注) (%)	0.1 [<0.2] (2003年)	
	結核患者数 (10万人あたり)	13 (2003年)	
	マラリア患者数（全年齢） (10万人あたり)	—	
環境の持続可能性の確保	改善された水源を継続して利用できる人口 (%)	91 (2002年)	—
	改善された衛生設備を継続して利用できる人口 (%)	98 (2002年)	98
開発のためのグローバルパートナーシップの確保	債務元利支払金総額割合 (財・サービスの輸出に占める%)	—	—
人間開発指数 (HDI)		0.817 (2003年)	—

注) [] 内は範囲推計値。

2. キューバに対するODAの考え方

(1) キューバに対するODAの意義

キューバは、統制と配給を基礎にするペソ経済と、部分的な経済改革により導入されている兌換ペソ経済の二重経済構造を有している。ODAを活用して、同国の経済自由化の促進を図ると共に、ODA大綱の基本的方針である「公平性の確保」の考えのもと、社会的弱者への配慮を可能とするような持続的な開発を促進することは、ODA大綱の重点課題の一つである「持続的成長」の観点から意義が大きい。

また、これまで環境対策が十分ではなく、キューバにおける大気・海洋汚染等は深刻な状況にあると言われているところ、国際社会が協調して対応すべき環境問題への取組を支援することは、ODA大綱の重点課題の一つである「地球的規模の問題への取組」の観点から重要。

(2) キューバに対するODAの基本方針

我が国は、キューバにおける民主化の促進、人権状況の改善、経済自由化の促進を支援することを目的としてODAを実施。従来、技術協力を中心に実施してきたが、1997年以降、草の根・人間の安全保障無償資金協力、文化無償資金協力、草の根文化無償資金協力等キューバ国民に直接裨益するような案件を中心に経済・社会開発を支援を実施している。

(3) 我が国の援助の重点分野

00年10月に、キューバとの間で初のプロジェクト確認調査団を派遣し、先方政府と政策協議を行ったところ、農業、環境分野等を重視した協力を行っていくことで合意した。

- (イ) 環境：港湾汚染対策、固形廃棄物管理、森林資源に対する支援を実施。
- (ロ) 食糧増産：キューバ中央地域におけるコメ生産にかかる持続的開発計画を実施。
- (ハ) 基礎生活分野：医療保健分野に於ける研修等を実施。
- (ニ) 経済改革：研修員受入及び専門家派遣を実施。

3. キューバに対する2004年度ODA実績

(1) 総論

2004年度のキューバに対する無償資金協力は、0.47億円（交換公文ベース）、技術協力は5.06億円（JICA経費実績ベース）であった。2004年度までの援助実績は、無償資金協力は15.00億円、技術協力は24.49億円（JICA経費実績ベース）である。

(2) 無償資金協力

草の根・人間の安全保障無償資金協力により、保健医療の分野には救急体制改善のためのプロジェクト等を実施した。

(3) 技術協力

現在環境分野に対する開発調査（「ハバナ市廃棄物総合管理計画」、「森林資源持続的管理計画調査」）を実施しており、農業分野に於いては、「中央地域における持続的稲作技術開発計画」を実施している。また援助調整、大気汚染対策、農業分野に対し、専門家を派遣している。

4. キューバにおける援助協調の現状と我が国の関与

同国においては、援助協調の動きは見られていない。

表－4 我が国の年度別・援助形態別実績（円借款・無償資金協力年度E/Nベース、技術協力年度経費ベース）

（年度、単位：億円）

年 度	円 借 款	無償資金協力	技 術 協 力
2000年	－	0.26	0.93
2001年	－	1.65	2.46 (1.87)
2002年	－	0.97	4.90 (4.44)
2003年	－	0.72	5.11 (4.76)
2004年	－	0.47	5.06
累 計	－	15.00	24.49

注) 1. 年度の区分は、円借款及び無償資金協力は原則として交換公文ベース（但し無償資金協力については、2000年度は閣議決定ベース）、技術協力は予算年度による。

2. 「金額」は、円借款及び無償資金協力は交換公文ベース、技術協力はJICA経費実績及び各府省庁・各都道府県等の技術協力経費実績ベースによる。

3. 円借款の累計は債務繰延・債務免除を除く。また、() 内の数値は債務免除額。

4. 2001～2003年度については、日本全体の技術協力事業の実績。2000年度及び2001～2003年度の() 内はJICAが実施している技術協力事業の実績。なお、2004年度の日本全体の実績については集計中であるため、JICA実績のみを示している。

表－5 我が国の対キューバ経済協力実績

（暦年、DAC集計ベース、単位：百万ドル、支出純額）

暦 年	政府貸付等	無償資金協力	技 術 協 力	合 計
2000年	－	0.51	1.49	2.00
2001年	－	0.32	1.54	1.86
2002年	－	0.83	2.85	3.68
2003年	－	1.01	4.78	5.79
2004年	－	0.48	2.91	3.39
累 計	－	11.14	23.88	35.03

出典) OECD/DAC

注) 1. 政府貸付等及び無償資金協力はこれまでに交換公文で決定した約束額のうち当該暦年中に実際に供与された金額（政府貸付等については、キューバ側の返済金額を差し引いた金額）。

2. 技術協力は、JICAによるものの他、留学生受入や関係省庁及び地方自治体、公益法人による技術協力を含む。

キューバ

表－6 諸外国の対キューバ経済協力実績

(暦年、DAC集計ベース、単位：百万ドル、支出純額)

暦年	1位	2位	3位	4位	5位	うち日本	合 計
1999年	スペイン 12.7	イタリア 6.4	ドイツ 2.5	カナダ 2.5	英国 2.2	1.3	35.4
2000年	スペイン 10.6	イタリア 4.7	カナダ 2.6	ドイツ 2.5	日本 2.0	2.0	30.8
2001年	スペイン 9.7	米国 3.6	英国 3.2	カナダ 2.6	イタリア 2.5	1.9	33.7
2002年	スペイン 13.3	カナダ 5.4	米国 4.6	ドイツ 4.3	ベルギー 4.2	3.7	49.6
2003年	スペイン 14.5	米国 10.2	カナダ 7.6	日本 5.8	ドイツ 4.7	5.8	59.3

出典) OECD/DAC

表－7 国際機関の対キューバ経済協力実績

(暦年、DAC集計ベース、単位：百万ドル、支出純額)

暦年	1位	2位	3位	4位	5位	そ の 他	合 計
1999年	CEC 14.0	WFP 3.1	UNTA 2.9	UNDP 1.0 UNICEF 1.0	—	0.7	22.7
2000年	CEC 6.9	WFP 2.0	UNTA 1.6	UNDP 0.8 UNICEF 0.8	—	0.8	12.9
2001年	CEC 12.0	WFP 2.9	UNTA 1.7	UNDP 0.9 UNICEF 0.9	—	1.1	19.5
2002年	CEC 5.7	UNTA 1.6	WFP 1.2	UNFPA 1.0	UNDP 0.6	0.8	10.9
2003年	CEC 3.3	WFP 2.3	UNTA 1.9	UNICEF 0.7	UNDP 0.6	1.5	10.3

出典) OECD/DAC

表－8 我が国の年度別・形態別実績詳細 (円借款・無償資金協力年度E/Nベース、技術協力年度経費ベース)

(年度、単位：億円)

年度	円 借 款	無 償 資 金 協 力	技 術 協 力
99年度 までの 累 計	な し	10.93億円 〔内訳は、2004年版の国別データブック、もしくはホームページ参照 (http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/shiryo/jisseki/kuni/index.html)〕	7.44億円 研修員受入 279人 専門家派遣 8人 調査団派遣 7人 機材供与 34.61百万円
2000年	な し	0.26億円 (0.26) 草の根無償 (4件)	0.93億円 29人 5人 4人 27.5百万円
2001年	な し	1.65億円 緊急無償 (洪水災害) (UNDP経由) (0.51) ハバナ・グラン劇場に対する音響機材供与 (0.45) アジアの館に対する視聴覚機材供与 (0.05) 草の根無償 (8件) (0.64)	2.46億円 (1.87億円) 研修員受入 51人 (39人) 専門家派遣 6人 (6人) 調査団派遣 25人 (25人) 機材供与 7.36百万円 (7.36百万円) 留学生受入 10人
2002年	な し	0.97億円 キューバ国営ラジオ・テレビ協会に対する番組ソフト供与 (0.36) キューバ音楽協会に対するピアノ輸送費供与 (0.03) 草の根無償 (6件) (0.58)	4.90億円 (4.44億円) 研修員受入 57人 (51人) 専門家派遣 9人 (7人) 調査団派遣 32人 (32人) 機材供与 26.54百万円 (26.54百万円) 留学生受入 10人
2003年	な し	0.72億円 キューバ国立交響楽団に対する楽器供与 (0.34) 草の根・人間の安全保障無償 (5件) (0.39)	5.11億円 (4.76億円) 研修員受入 59人 (49人) 専門家派遣 3人 (3人) 調査団派遣 66人 (65人) 機材供与 12.1百万円 (12.1百万円) 留学生受入 10人

年度	円借 款	無 償 資 金 協 力	技 術 協 力
2004年	な し	0.47億円 キューバ国立芸術学院に対する視聴覚機 材供与 (0.38) 草の根・人間の安全保障無償（1件）(0.09)	5.06億円 研修員受入 52人 専門家派遣 4人 調査団派遣 53人 機材供与 3.49百万円
2004年 度まで の累計	な し	15.00億円	24.49億円 研修員受入 499人 専門家派遣 33人 調査団派遣 186人 機材供与 111.62百万円

- 注）1. 年度の区分は、円借款及び無償資金協力は原則として交換公文ベース（但し無償資金協力については、2000年度は閣議決定ベース）、技術協力は予算年度による。
2. 「金額」は、円借款及び無償資金協力は交換公文ベース、技術協力はJICA経費実績及び各府省庁・各都道府県等の技術協力経費実績ベースによる。
3. 円借款の累計は債務繰延・債務免除を除く。
4. 2001～2003年度の技術協力においては、日本全体の技術協力事業の実績であり、2000年度及び2001～2003年度の（ ）内はJICAが実施している技術協力事業の実績。なお、2004年度の日本全体の実績については集計中であるため、JICA実績のみを示し、累計については2004年度までにJICAが実施している技術協力事業の実績の累計となっている。
5. 調査団派遣にはプロジェクトファインディング調査、評価調査、基礎調査研究、委託調査等の各種調査・研究を含む。

表－9 2004年度実施済及び実施中の開発調査案件

案 件 名
中央地域における持続的稲作技術開発計画調査 持続的森林管理計画調査 ハバナ市廃棄物総合管理計画調査

表－10 2004年度草の根・人間の安全保障無償資金協力案件

案 件 名
バルマ・ソリアノ区救急体制改善計画